

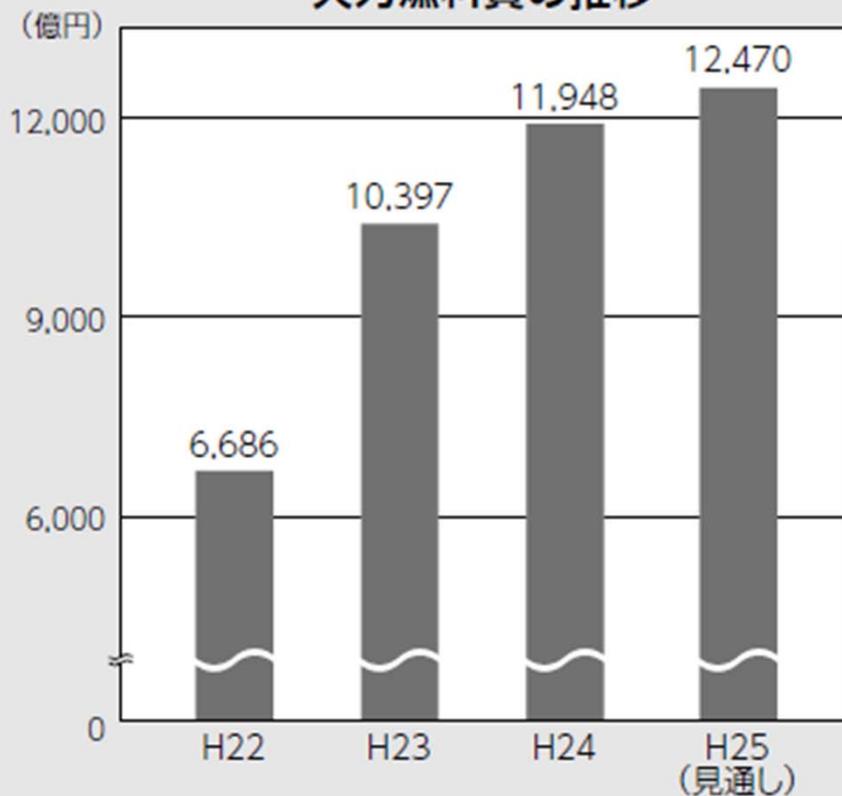
1. 電気料金の値上げをお願いするに至るまでの背景と取り組み
 - 1-1. 燃料費の増加による厳しい経営状況①
 - 1-2. 燃料費の増加による厳しい経営状況②
 - 1-3. 当社のコスト構造とこれまでの経営効率化
(参考) 他社とのコスト比較
 - 1-4. 浜岡原子力発電所停止の影響
 - 1-5. さらなる経営効率化の取り組み
2. 内部留保(剰余金)があるのに、なぜこの時期に値上げをするのか？
 - 2-1. 剰余金について
 - 2-2. 剰余金の効果について
 - 2-3. 赤字継続による経営状況の悪化について
(参考) 当社の資金状況の推移
(参考) 剰余金と有利子負債残高の推移
 - 2-4. 当社の財務状況と値上げの必要性について
 - 2-5. 今回の料金に反映した経営効率化
(参考) 当社の資金の出入りについて
(参考) 金融機関の融資判断基準
(参考) 自己資本維持の必要性

1. 電気料金の値上げをお願いするに至るまでの背景と取り組み

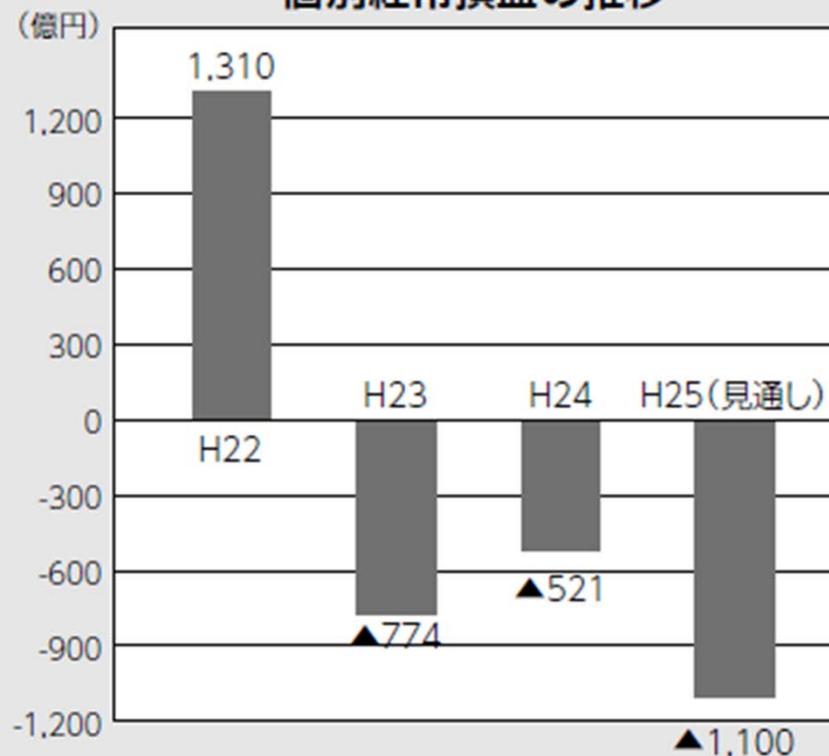
1-1 . 燃料費の増加による厳しい経営状況①

- 当社は、平成23年5月の浜岡原子力発電所の全号機停止以降、火力燃料費が大幅に増加したため、収支が悪化し、極めて厳しい経営状況にあります。
- また、昨今の円安の進行などにより燃料費はさらに増加し、経営状況は一段と厳しさを増しております。

火力燃料費の推移



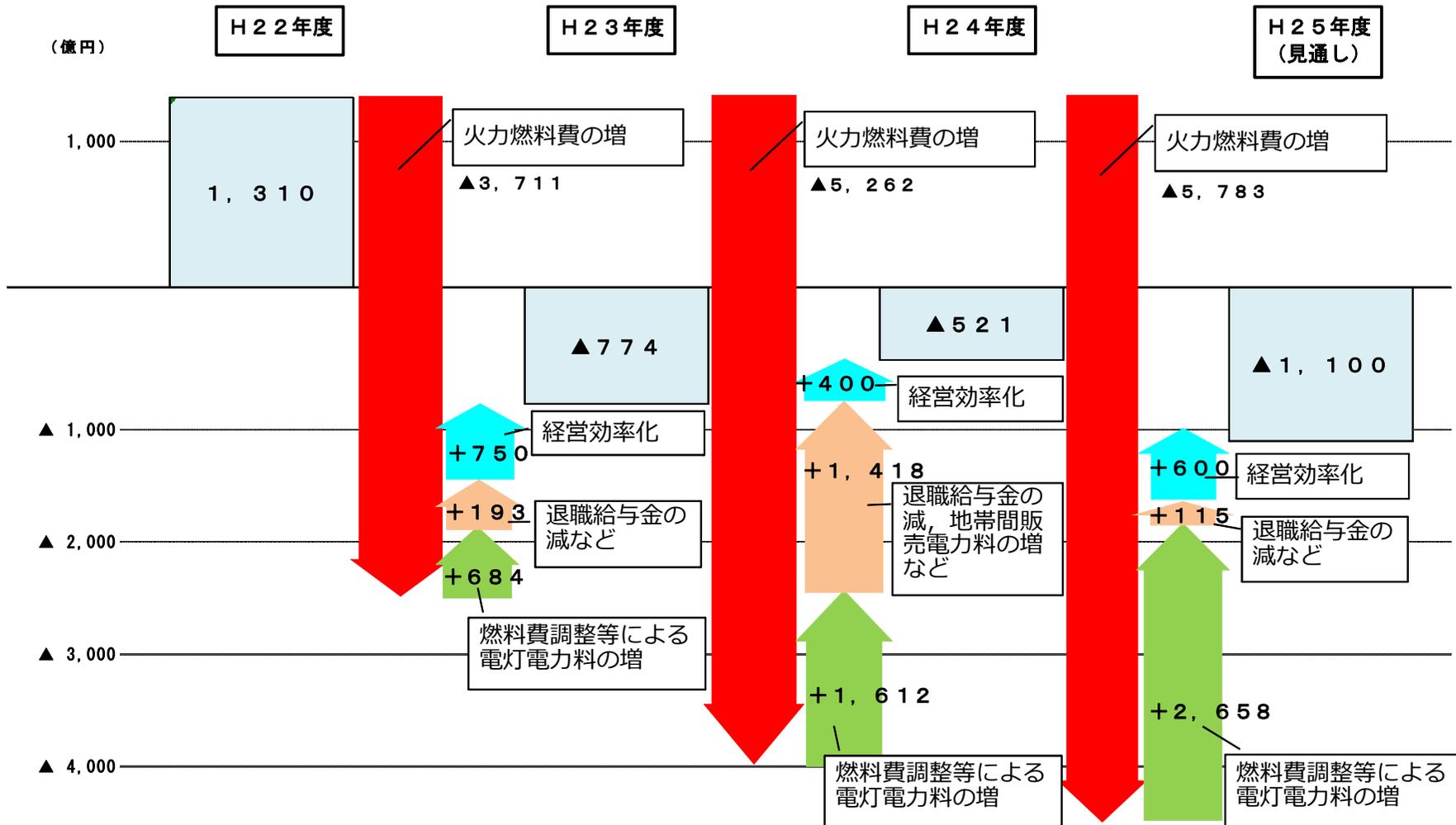
個別経常損益の推移



1-2 . 燃料費の増加による厳しい経営状況②

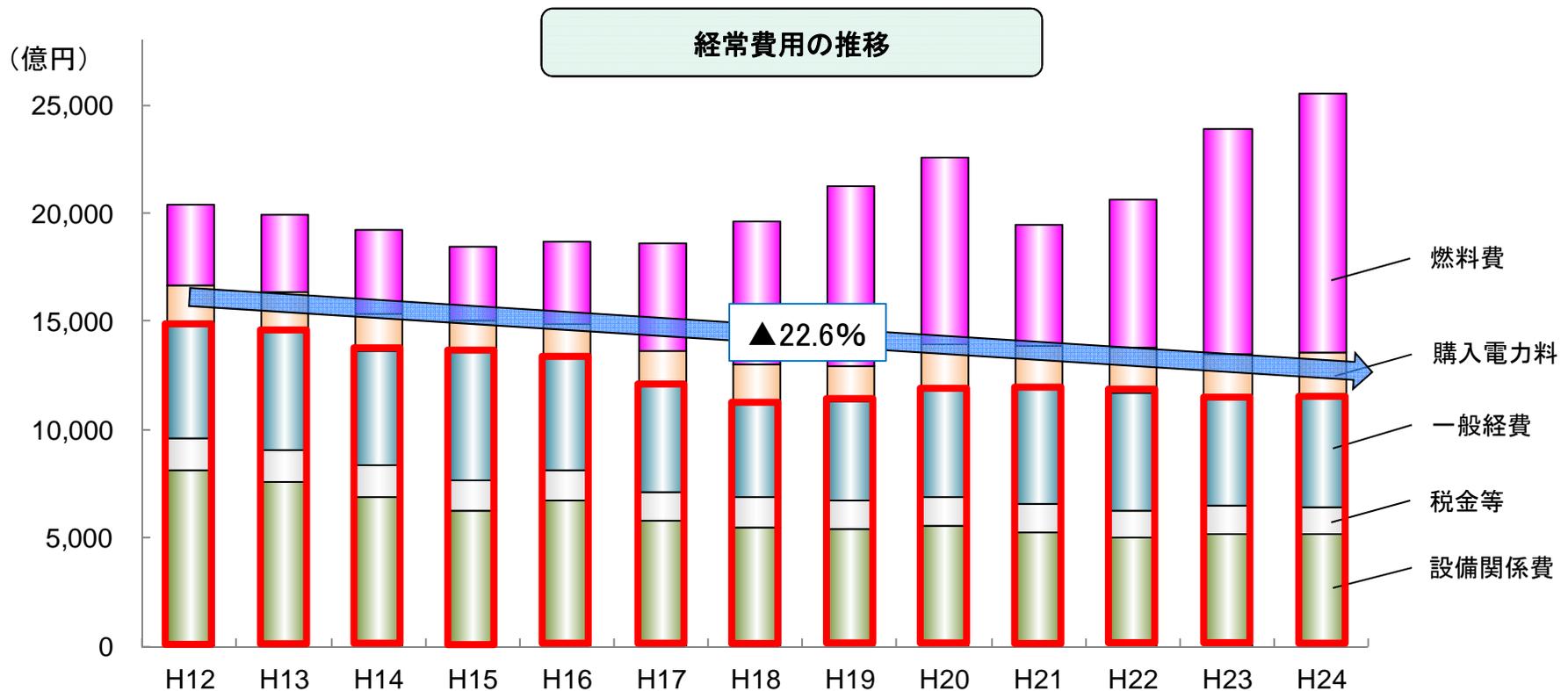
● 当社は、1日でも長く現行料金を維持できるよう、徹底した経営効率化によるコストダウンに取り組んでまいりましたが、依然として厳しい経営状況が継続しております。

■ 経常損益の推移 (対H22年度比較)



1-3 . 当社のコスト構造とこれまでの経営効率化

- 当社は、他社と比べて原子力発電比率が低いため、火力燃料費等の総コストに占める割合が高く、化石燃料価格高騰の影響を受けやすいコスト構造となっております。
- このため、経営効率化の取り組みを進め、設備関係費やその他の費用の削減に努めてまいりました。また、平成12年の電力小売り部分自由化以降、5回に亘る電気料金の引き下げを実施し、経営効率化による成果をお客さまにお示してまいりました。

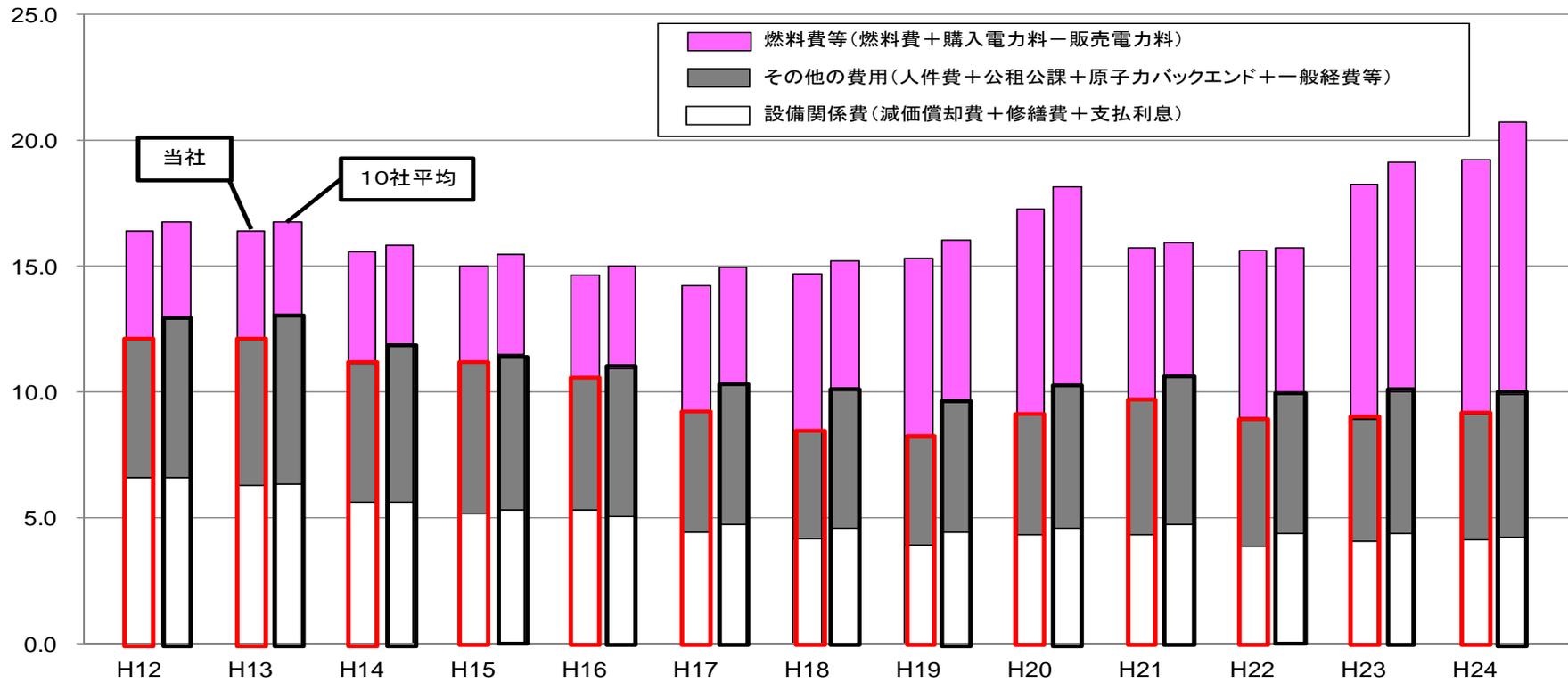


◆当社の料金改定実績(規制部門平均)

平成12年10月	平成14年9月	平成17年1月	平成18年4月	平成20年4月
▲5.78%	▲6.18%	▲5.94%	▲3.79%	▲0.80%

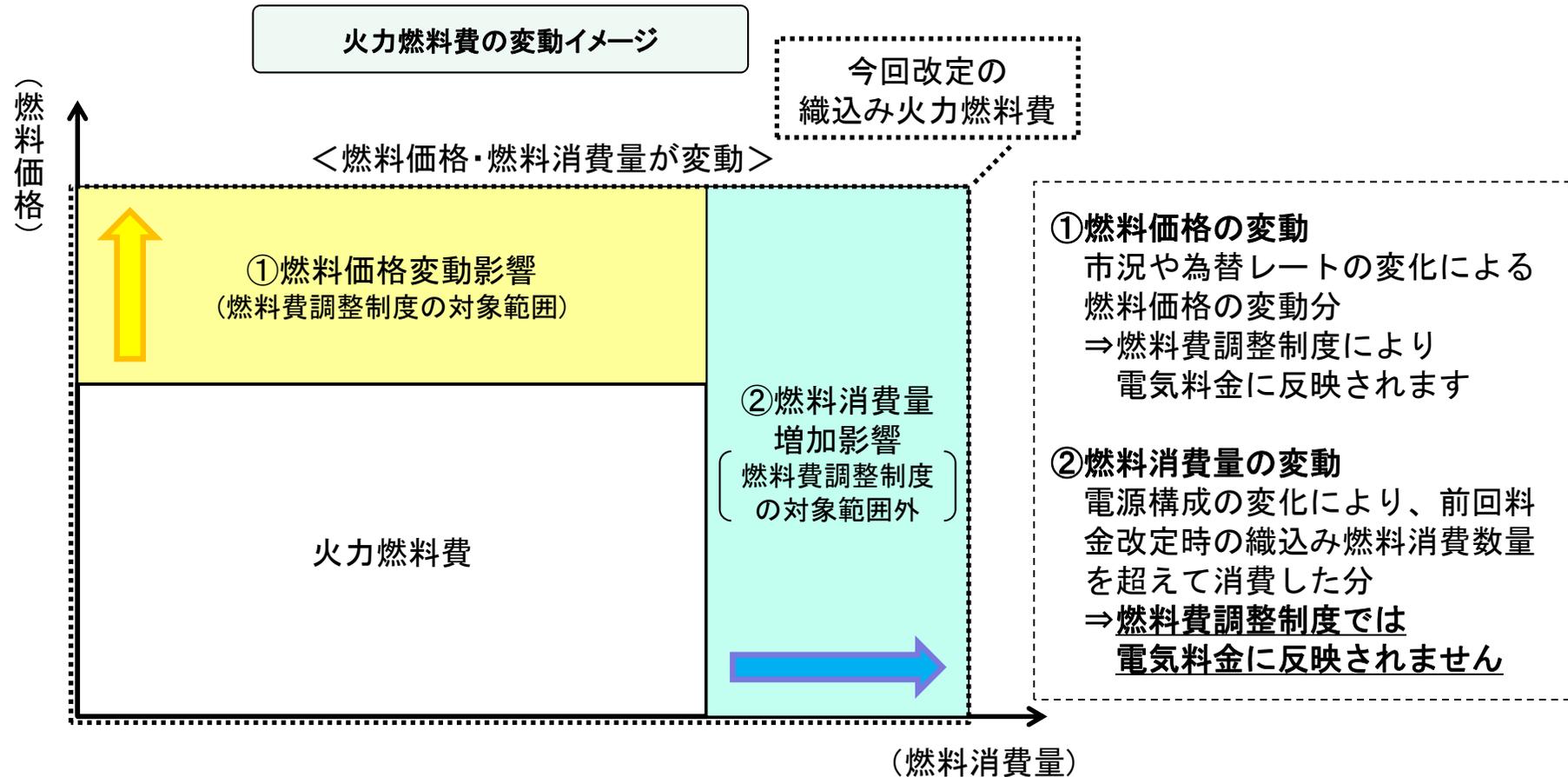
(参考)他社とのコスト比較

● 当社は、設備関係費やその他の費用の削減に努めることで、化石燃料価格の高騰時であっても電力10社平均以下のコストを実現してきました。



1-4 . 浜岡原子力発電所停止の影響

- 当社は平成23年5月、内閣総理大臣の要請を受け、浜岡原子力発電所を全号機停止いたしました。
- 低下した供給力に対し、火力発電電力量を増加させることで補っておりますが、これにより、火力燃料費が年間で3,000億円程度増加いたしました。
- この火力燃料の消費量が増大した影響は、「燃料費調整制度」では電気料金に反映されないことから、収支悪化の大きな要因となっております。
- 加えて、燃料価格の上昇や円安の進行により、さらに収支が圧迫される状況となりました。



1-5 . さらなる経営効率化の取り組み

- このような状況に対し、当社は、1日でも長く現行の料金水準を維持できるよう、浜岡停止後の平成23年5月に「経営効率化推進会議」を、また平成25年4月には「経営効率化緊急対策本部」を設置し、経営効率化をより一層加速・徹底し、収支等の改善に取り組んでまいりました。

[主な取り組み内容]

- ✓ 役員報酬の削減
- ✓ 賞与の削減
- ✓ 競争発注範囲、調達先の拡大等による資機材、役務調達コストの削減 等

◆平成23～25年度における経営効率化内訳

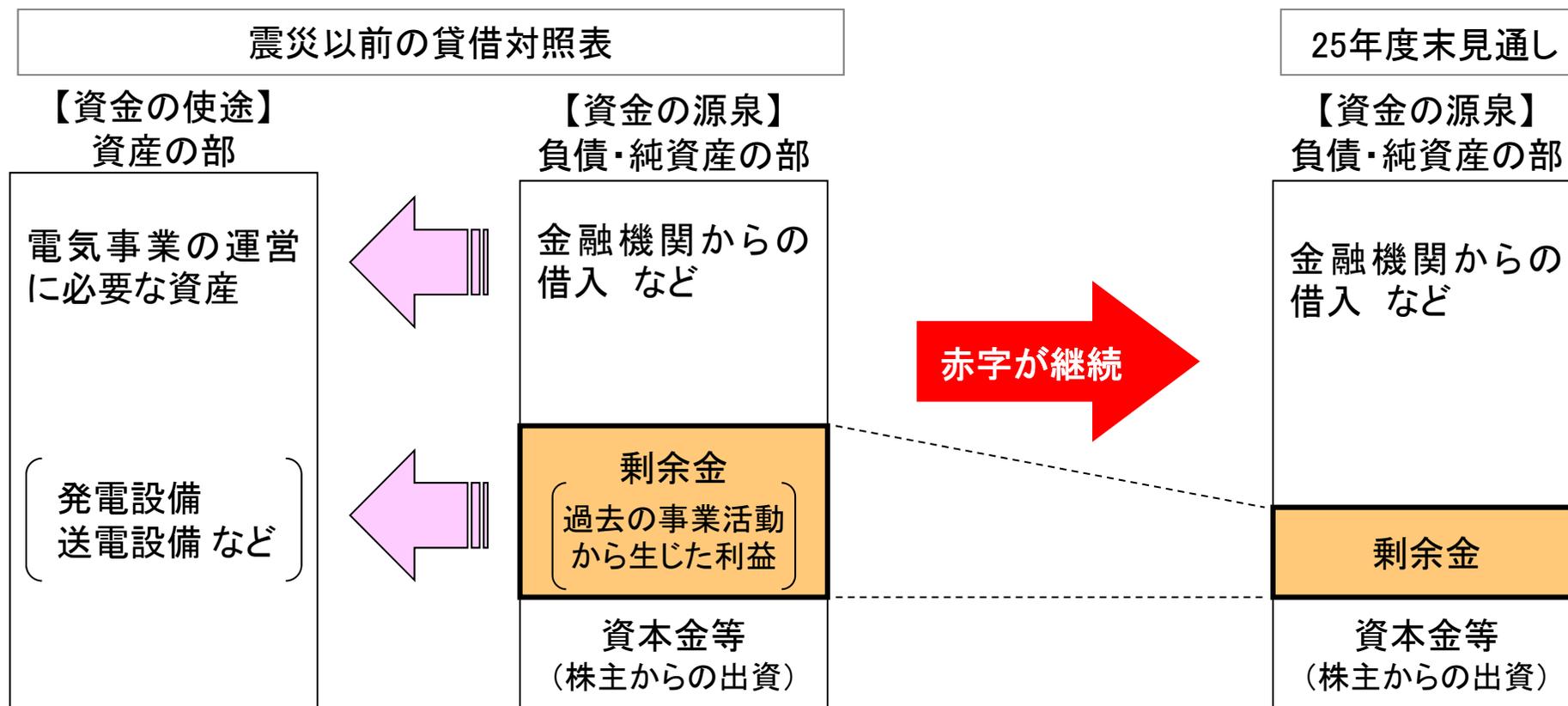
(億円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見通し)	主な内容
投資の削減		750程度	600程度	700程度	<ul style="list-style-type: none"> •設備投資 工事の実施時期、範囲、工法等の見直し •海外投資 将来の成長戦略実現のために至近年に投資することが必要不可欠な案件のみに厳選 •資機材・役務調達コストの削減
費用の削減	修繕費	200	100	200	<ul style="list-style-type: none"> •工事の実施時期、範囲、工法等の見直しにより、支出を抑制 •競争発注範囲、調達先の拡大等による資機材、役務調達コストの削減 •グループ会社と一体となった効率化
	諸経費	200	150	170	<ul style="list-style-type: none"> •広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模の見直し
	燃料費	350	150	170	<ul style="list-style-type: none"> •LNGの安価な追加調達・安価な石炭火力の稼働増等 •高効率の火力発電所の点検・修理日数短縮による燃料費削減
	人件費	-	20	40	<ul style="list-style-type: none"> •賞与の削減 •時間外労働の削減
小計		750程度	400程度	600程度	
合計		1,500程度	1,000程度	1,300程度	

2. 内部留保(剰余金)があるのに、
なぜこの時期に値上げをするのか？

2-1. 剰余金について

- 剰余金は、経営効率化の取組みを含めた過去の事業活動から生じた利益であり、電気事業の運営に必要な資産(発電設備・送電設備など)の取得等のための資金として活用しております。
- つまり、剰余金とは、会計上のルールでは貸借対照表上に金額が計上されていますが、実際には電気事業の運営に必要な資産に形を変えており、「現金」として手元に残っているわけではありません。
- したがって、事業活動に必要な資金が不足する分は、実際の現金ではない剰余金では賅うことができず、金融機関からの借入などにより資金を調達することが必要となり、借入を増やさなければなりません。

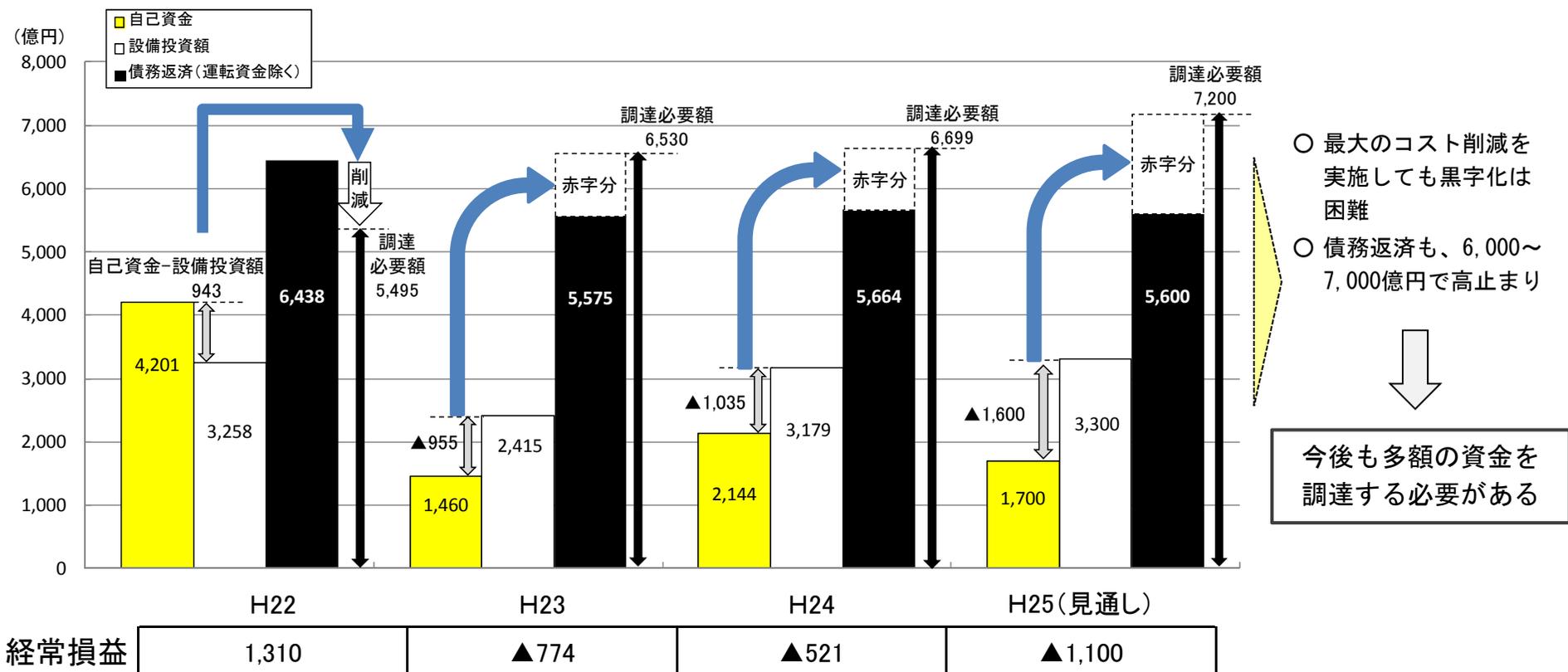


2-2. 剰余金の効果について

- 平成12年の自由化以降、経営効率化の成果により剰余金を積み増してきたことで、一般的には以下のような効果があります。
 - 「無利息の自己資金」として設備投資等に充当することで、設備関係費用（支払利息）の低減を図ることができた。
 - 剰余金により有利子負債を削減することで、財務体質の改善が図られ、資金の調達金利も低く抑えることができた。
- 特に浜岡原子力発電所の全号機停止以降にあつては、厳しい収支状況においても、他社に比べ良好な財務体質を背景とした信用力により、事業活動に不足する資金を金融機関からの借入などにより調達することができたため、これまでは現行の料金水準を維持することができました。

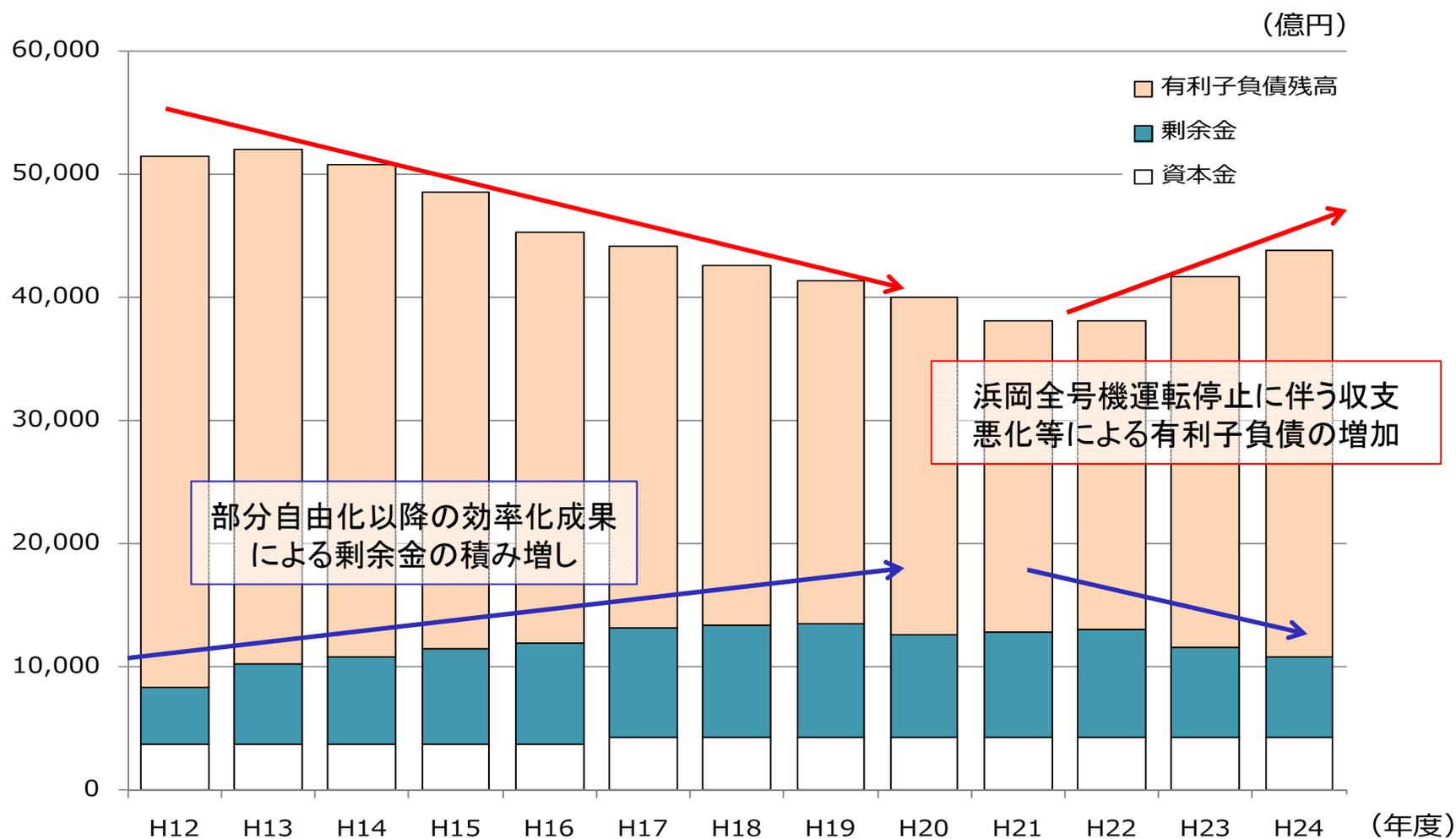
(参考) 当社の資金状況の推移

- 震災前までは、設備投資額を上回る自己資金(電気の販売によって生み出された資金 ⇒ 詳細はスライド16参照)を債務の返済に充てておりました。
- 浜岡原子力発電所の停止以降は、増大した火力燃料費への支出増等により自己資金が大幅に減少しております。
- そのため、高経年化対策のための投資等に対しても、自己資金で賄えない分を借入で対応しなければならず、借り換えに必要となる資金も含めて、調達必要額は年々増加しております。
- 今後も、債務返済分だけで6,000億円～7,000億円という多額の資金調達が必要となります。



(参考) 剰余金と有利子負債残高の推移

- 当社は、平成12年の自由化以降、経営効率化の成果をお客さまにお示しする一方、効率化をさらに進めたことによる成果を内部留保し(剰余金の積み増し)、財務体質の改善(有利子負債の削減)を進めてきました。
- しかしながら、平成23年度の浜岡全号機停止に伴う燃料費負担の増加による厳しい収支状況などにより、剰余金は減少する一方、有利子負債は増加しております。



2-4. 当社の財務状況と値上げの必要性について

3期連続の赤字となり、このまま具体的な収支改善の見込みが得られない場合・・・

✓ 金融機関に不良債権と判断される蓋然性(確実性)が高まり、取引先金融機関から新規の融資を受けられなくなるおそれ(資金調達が極めて困難になる可能性)



信用力の低下から、資金調達コストの一層の上昇や、最悪の場合、資金繰りが行き詰り、電気事業の遂行に支障をきたす可能性

✓ 燃料、資材調達等にも影響が生じる可能性

- 収支の改善を図り、信用力の低下・自己資本の減少に歯止めをかけることにより、電気事業を健全に運営し、お客さまに電気を安定してお届けすることが必要です。
- したがって、誠に心苦しい限りですが、電気料金の値上げについて、お願いせざるを得ないとの判断に至りました。

2-5. 今回の料金に反映した経営効率化

- 今回の料金値上げにあたっては、人件費の削減といった今後取り組むべき経営効率化も反映し、可能な限り電気料金の値上げ幅の圧縮を図っております（規制部門平均：4.95%）。
- お客さまには誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

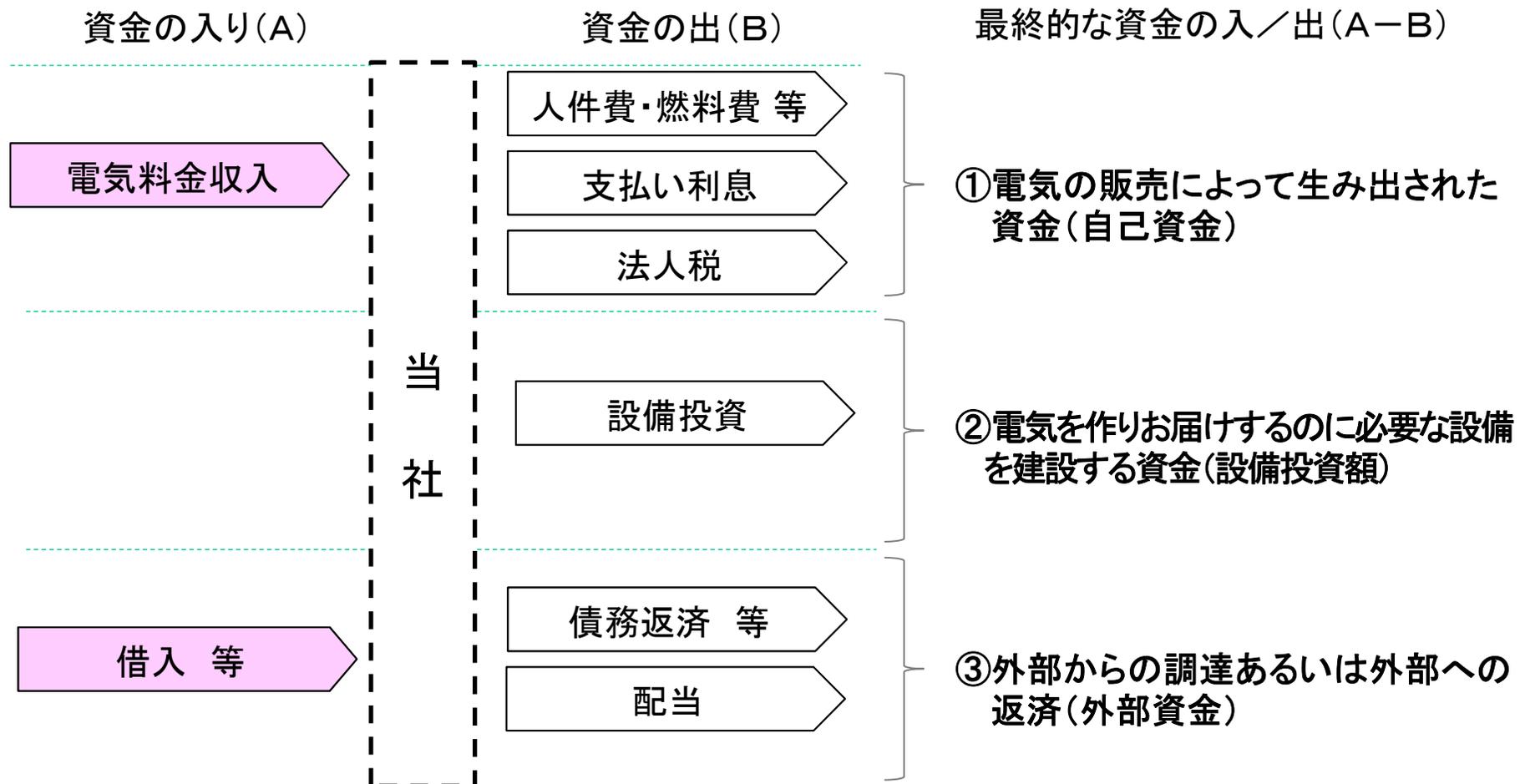
◆ 今回の料金に反映した経営効率化の内訳

（億円）

	H26	H27	H28	3ヶ年平均	主な内容
人件費	454	460	467	460	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員給与の削減 ● 基準賃金の削減をはじめとした社員年収水準の引き下げ ● 保養所の全廃等による厚生費の削減 等
燃料費・ 購入電力料	444	631	667	580	<ul style="list-style-type: none"> ● 上越火力発電所運転開始による熱効率向上（燃料費の低減） ● 安価な燃料調達による燃料費の削減 ● 購入電力料の削減 等
設備投資 関連費用	49	84	117	83	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争的発注の拡大等による調達価格の削減（震災前比▲10%等） ● 新技術・新工法の採用による投資額の削減
修繕費	384	310	299	331	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争的発注の拡大等による調達価格の削減（震災前比▲10%等） ● 新技術・新工法の採用、仕様の見直し、設備の効率的運用等による削減
その他	175	183	179	179	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争的発注の拡大等による調達価格の削減（震災前比▲10%等） ● 販売拡大活動やイメージ広告等の普及開発関係費の削減 ● 寄付金・団体費等の諸費の削減 ● 販売に係る研究費の削減 等
合計	1,506	1,668	1,729	1,633	

(参考) 当社の資金の出入りについて

- 下の図は当社における代表的な資金項目と、その出入りの状況を示したものです。
- 資金の入り(A)から資金の出(B)を差し引いた数値(A-B)が、最終的に会社に入った資金あるいは会社から出て行った資金となります。
- ①電気の販売によって生み出された資金(仮に自己資金と呼ぶことにします。以下同じ。)、②電気を作りお届けするのに必要な設備を建設する資金(設備投資額)、③外部からの調達あるいは外部への返済(外部資金)の3つに区分して、資金の最終的な出入りを管理しています。



(参考)金融機関の融資判断基準

- 金融機関の融資判断においては、債務者区分(①正常先、②要注意先、③破綻懸念先、④実質破綻先、⑤破綻先)が重視されており、貸出債権が不良債権(②～⑤)に区分されると、多額の貸倒引当金の計上(=多額の損失計上)が必要となり、その債務者に対する新規融資は困難になる。

金融庁『預金等受入金融機関に係る検査マニュアル』(平成25年8月) P. 206 自己査定(別表1)

※下線引用者

1. 債権の分類方法

(3) 債務者区分

② 要注意先

(自己査定基準の適切性の検証)

要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者をいう。(中略)

(自己査定結果の正確性の検証)

ロ. 赤字企業の場合、以下の債務者については、債務者区分を正常先と判断して差し支えないものとする。なお、本基準は、あくまでも赤字企業の債務者区分を検証するための目安であり、本基準を機械的・画一的に適用してはならない。債務者区分の検討は、業種等の特性を踏まえ、債務者の業況、赤字決算の原因、企業の内部留保の状況、今後の決算見込み等を総合的に勘案して行うものとし、本基準の要件を形式的に満たさない債務者を直ちに要注意先と判断してはならない。

(イ) 赤字の原因が固定資産の売却損など一過性のものであり、短期間に黒字化することが確実と見込まれる債務者。

(後略)

- 3期連続の赤字に伴い、当社の自己資本は大幅に減少しておりますが、電力を安全・安定的に供給していくためには、一定の自己資本を維持する必要があります。
- 当社においては、以下にお示しする固有の課題もあり、自己資本の確保が重要であると考えております。

<当社固有の課題>

- 東海、東南海地震の震源域に多くの設備を有する当社は、原子力発電所のみならず、火力発電所や流通設備についても、大規模災害への備えが必要。
- 火力発電比率が相対的に高い当社では、燃料価格高騰に対する備えが他の電力会社以上に重要。
- 電力の安定供給やコスト低減に資するシェールガスや燃料上流権益への投資、事業基盤の強化によりお客さまの利益に資する国内外エネルギー事業への投資について、積極的に取り組んでいく方針。

- なお、剰余金については、現預金として積み立てるのではなく、発電設備をはじめとする設備投資資金に充当することにより、有利子負債を圧縮し、支払利息の低減に繋げております。